

一般質問(1)

一般質問の要旨

今定例会では、29人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

凡例
西東京市議会公明党 (公明)
日本共産党西東京市議団 (共産)
自由民主党西東京市議団 (自民西)
自由民主党 (自民)
民主西東京 (民主)
生活者ネットワーク (生ネ)
市民クラブ (市ク)
無所属 (無所属)

ゆとりある教育の実施と支援を
アスタ西東京の株処分と財源確保

倉根 康雄(共産)

30人程度の少人数学級
少人数学級は早期に実施すべき課題。大工場撤退後の開発による教室不足を理由に先送りするな。

学校適正規模・適正配置の検討項目に含まれる。
心身障害学級の送迎バス

小学校ではバスを運行しているのに、中学校はない。1人での通学は不安と危険が伴う。運行せよ。

新たな運行は厳しい。小学校ルート延長すれば実施できる。検討を北原家族農園が閉園

12月閉園が突然通知され、利用者から代替地の要望が寄せられた。東大農場用地を利用できないか。農場側は前向きに検討したいと言っている。

借りる方向で交渉中。田無保育園の委託について

自殺から子どもたちを守るために
スクールカウンセラーを拡充せよ

安斉 慎一郎(共産)

全国一斉学力テストの実施と結果の公表、予算配分の差別、学校選択制のねらいは競争とぶるい分けにある。

全国一斉学力テストからの離脱を検討せよ。

全国一斉学力テストに各学校が適切に取り組みよう指導していきたい。

学校選択制を廃止の方向で検討せよ。

応募の動機は小学校では友人関係と距離、中学校ではクラブ活動が主で競争等にはつながらない。

いじめに対する本市の取り組みを問う。

いじめはどの学校でも、どのクラスでも、どの子どもでも起こり得る。小さな意地悪の段階から芽を摘むことが大事だ。各学校には、学級替えや欠席、就学すべき学校の変更など、保護者との綿密な連携のもと、適切に対応するよう指導している。また、教育相談日より、家庭でのいじめ発見ポイント、相談窓口の紹介について学校に情報提供し、支援している。

子どもでも起こり得る。小さな意地悪の段階から芽を摘むことが大事だ。各学校には、学級替えや欠席、就学すべき学校の変更など、保護者との綿密な連携のもと、適切に対応するよう指導している。また、教育相談日より、家庭でのいじめ発見ポイント、相談窓口の紹介について学校に情報提供し、支援している。

国民健康保険加入世帯の生活実態は、老年者控除の廃止等で保険料が上がっている。軽減対策を。
国保加入者世帯の7割が所得200万円以下である。6割、4割の保険料軽減に該当している世帯が全体の約3割。また、災害等により生活が著しく困難となった場合は、申請により保険料が減免となる。

自民・公明の悪政から市民を守れ
国保料を軽減せよ

葉原 時美(共産)

国民健康保険加入世帯の生活実態は、老年者控除の廃止等で保険料が上がっている。軽減対策を。
国保加入者世帯の7割が所得200万円以下である。6割、4割の保険料軽減に該当している世帯が全体の約3割。また、災害等により生活が著しく困難となった場合は、申請により保険料が減免となる。

介護保険料の減額免除を。介護保険1号被保険者は、所得200万円以下が75%で2万6千920人いる。3%の保険料軽減でも500〜600万円あれば実施可能である。9月現在使える基金が36億円余もある。福祉の底上げ

介護保険料の減額免除を。介護保険1号被保険者は、所得200万円以下が75%で2万6千920人いる。3%の保険料軽減でも500〜600万円あれば実施可能である。9月現在使える基金が36億円余もある。福祉の底上げ

まちづくりは、住民への情報提供を徹底し、合意形成を図ること

保谷 清子(共産)

東京都の小・中学校の医療費助成(3割の自己負担額中1割分を助成)事業を実施せよ。

多摩地区各地の動向を踏まえ、対応を検討する。

就学援助事業の実施状況は、制度充実に求める。

三多摩でも高い水準だ。認定基準は下げる予定

学校図書館専門員の1校1名配置を求める。

2校1名を維持する。石川島重工跡地計画は、市民説明会を再度実施し、情報提供と合意形成を図れ。「徳洲会病院」については市民の不安に対応を。

市民の要望を踏まえ、事業者には働きかけていく。道路の拡幅等は検討する。コミュニケーション施設・保育園

早大グラウンド通り(市道113号線)の危険状況と市の対応を問う。

平成18年度には90%の用地買収の見込み。

早大グラウンド通り(市道113号線)の危険状況と市の対応を問う。

平成18年度には90%の用地買収の見込み。

三多摩でも高い水準だ。認定基準は下げる予定



東伏見駅東側の踏切

開発に左右されないまちづくりを
障害者への応益負担は間違いです

大川 真理(共産)

上向台小教室確保について
上向台小学校は、大規模開発により児童数が急増し、普通教室を増築したさらなる教室不足の検討は、平成23年に28学級まで増加することが想定される。校舎増築、学区の見直しなど、児童、保護者地域への影響が極力減少できる方策を検討している。

まちづくりが開発に振り回されている。規制が必要ではないか。

規制は慎重に、今後の検討課題とする。

軽度の利用者は、ベットのレンタルを制限された。東京都は介護ベッド購入費を半額補助するが、この制度を採用するのか。

実施の方向で検討している。対象者は384人、市負担分はおおよそ1千万円の見込み。

介護予防訪問介護は同居者がいると利用できないことが多いがどうか。

一律に利用できないということはない。障害者自立支援法について

応益負担は間違いと考えるが市長の見解を問う。国の軽減策が不十分なため自治体の独自減免が広がっている。実施してはどうか

国の制度を改正する必要があると感じている。国・都に要望したいと考えている。



上向台小学校(向台町6丁目)

用語の解説



その他プラスチック

平成12年4月から、容器包装リサイクル法が完全実施され、ペットボトルガラス瓶のリサイクルに加えて、その他のプラスチック製容器包装、段ボール、その他の紙製容器包装も指定容器包装となった。数千種類にもなるというその他のプラスチック製容器包装を総称して「その他プラスチック」という。

定期借地権

契約期限到来時の契約更新がない借地権のこと。契約期間等の条件の違いによって一般借地権建物譲渡特約付借地権事業用借地権の3つの形態がある。

高次脳機能障害

言語・注意・認知・行為・記憶等、人間の行動を律している高次の脳機能の障害のこと。脳の損傷部位等によって症状が異なる。外見からはわかりにくく、見えざる障害といわれている。

道路位置指定

建築物を建てる敷地が建築基準法の規定に基づく道路への接道条件を満たしていない場合に、特定行政庁が一定の基準に適合する私道を道路位置として指定すること。